

平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月17日
上場取引所 東

上場会社名 川崎地質株式会社
 コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 財務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内藤 正
 (氏名) 山口 光朗
 配当支払開始予定日

TEL 03-5445-2071
 平成26年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	7,660	5.4	211	8.6	241	32.9	109	200.7
24年11月期	7,270	13.2	194	122.0	181	84.9	36	70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	25.65	—	4.0	3.3	2.8
24年11月期	8.43	—	1.4	2.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 ー百万円 24年11月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	7,208	2,765	38.4	644.37
24年11月期	6,939	2,664	38.4	620.30

(参考) 自己資本 25年11月期 2,765百万円 24年11月期 2,664百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	104	△26	△160	146
24年11月期	99	△20	△212	229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
24年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	43	118.6	1.6
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	42	39.0	1.5
26年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		38.9	

3. 平成26年11月期の業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	7.8	100	16.2	110	11.1	45	15.4	10.52
通期	7,800	1.8	230	9.0	250	3.7	110	0.9	25.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	5,289,900 株	24年11月期	5,289,900 株
② 期末自己株式数	25年11月期	997,588 株	24年11月期	994,643 株
③ 期中平均株式数	25年11月期	4,279,410 株	24年11月期	4,332,261 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、後頁「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の効果・期待感から円安・株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益改善、それに伴う個人消費の一部に持ち直しの動きが見られるなど、国内景気回復に明るい兆しが見られましたが、円安による輸入価格の上昇、長引く欧州の債務危機問題や中国をはじめとした新興国の経済停滞の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社が関連する建設コンサルタント及び地質調査業界の市場環境におきましては、東日本大震災の復興関連需要、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全業務等の増加が期待されたものの、引き続き被災地以外の国、自治体の公共投資の縮減等により、厳しい市場環境・受注環境となりました。

このような状況下、当社は先端・保有技術を活かし、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化関連の構造物点検や更新などの維持管理業務の特定率向上に向けた対応強化や、海外における自然災害、エネルギー関連業務に全社一丸となって取り組んだ結果、当会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注額は83億7百万円（前会計年度比6億97百万円増（9.2%増））となりました。

売上高は、受注額増加の影響で76億60百万円（前会計年度比3億90百万円増（5.4%増））となりました。利益面では引き続き工程管理の徹底、作業効率の向上等により外注費、一般管理費の削減に努め、営業利益は2億11百万円（前会計年度比16百万円増（8.6%増））、経常利益は2億41百万円（前会計年度比59百万円増（32.9%増））、当期純利益は1億9百万円（前会計年度比73百万円増（200.7%増））となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による平成25年度補正予算、平成26年度本予算の15カ月予算で本格的な景気回復を支えていく施策と報道されております。国民の安心と安全の暮らしを守る国土強靱化基本法のもと復興関連業務、老朽化インフラ整備の維持管理関連業務、首都直下型地震、南海トラフ巨大地震等自然災害の防災・減災関連業務、海洋資源開発やオリンピック関連業務の需要が期待されますが、引き続き厳しい受注競争が予測されます。

こうした状況のもと、当社は予測しうる地質リスクに充分対応した技術力と提案力をもって、コスト競争力、顧客との信頼と高品質成果の確保に注力し、収益性を重視した原価管理の徹底、ならびに経費削減などの施策を継続的に実行していくことにより、全社一丸で業績向上に努め、売上高78億円、営業利益2億30百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況。当会計期間のキャッシュ・フローの状況）

当会計期間末における総資産の残高は72億8百万円（前会計期間末は69億39百万円）、純資産の残高は27億65百万円（前会計期間末は26億64百万円）、現金及び現金同等物の残高は、1億46百万円（前会計期間末は2億29百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の増加（前会計期間は99百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、税引前当期純利益2億40百万円、減価償却費1億27百万円、たな卸資産の減少1億32百万円、仕入債務の増加1億99百万円、未払費用の増加62百万円、売上債権の増加4億58百万円、法人税等の支払額2億円等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の減少（前会計期間は20百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、調査用機器等の有形固定資産の取得による支出19百万円、解析ソフト等の無形固定資産の取得による支出4百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の減少（前会計期間は2億12百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の増加1億10百万円、長期借入金の返済による支出1億60百万円、リース債務の返済による支出66百万円、配当金の支払額42百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、経営体質の強化と事業展開に備え、内部留保も拡充していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただくことにより、中間配当金と合わせて当期の年間配当は、1株当たり10円となります。

次期の配当金につきましては、年間配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①公共事業動向

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから、公共投資の動向により経営成績は影響を受ける可能性があります。

②季節的変動

上記の事由により納期の関係もあり、当社決算月は11月ですが、売上高は第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

③退職給付債務

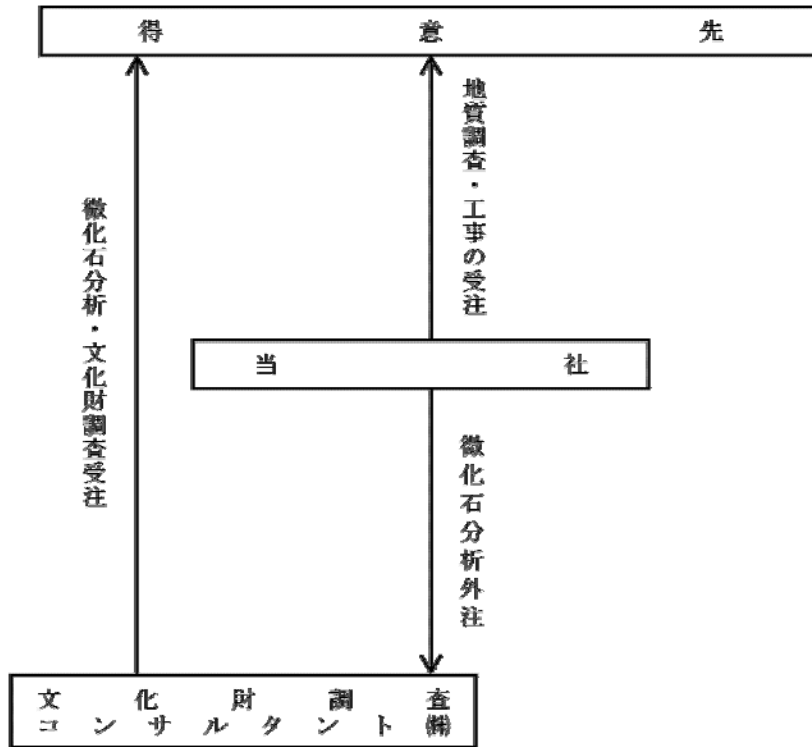
国債利回り等の変動により割引率や期待運用収益率の変更が余儀ない場合、経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び文化財調査コンサルタント(株)(関連会社)の2社により構成されております。

当社は建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を行っております。関連会社の文化財調査コンサルタント(株)は微化石分析と文化財調査を行っております。その一部は当社が発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、国民が安全で安心できる社会に技術をもって広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、豊かな社会づくりに貢献する」を経営ミッションとし、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、発注者の課題解決のご要望におこたえできるレベルの高いアドバイスが可能な総合コンサルタント集団としての発展を図り、株主の皆様のご期待に応じていくことを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする中長期の経営指標といたしましては、安定した経営を持続していく上で、自己資本経常利益率を重要な経営指標の一つと考え、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後においては、国民の安心と安全の暮らしを守る国土強靱化基本法のもと復興関連業務、老朽化インフラ整備の維持管理関連業務、首都直下型地震、南海トラフ巨大地震等自然災害の防災・減災関連業務、海洋資源開発やオリンピック関連業務の需要が期待されますが、引き続き厳しい受注競争が予測されます。

このような状況下において、当社は予測しうる地質リスクに充分対応した技術力と提案力をもって、コスト競争力、顧客との信頼と高品質成果の確保に注力し、収益性を重視したプロセスの見直しと原価意識の徹底、ならびに適宜な設備投資と更なる差別化のため研究開発を推進し、労働環境の改善にも取り組み、経営基盤強化と業績向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社としましては、「中期経営方針（2010～2012）」の課題を踏まえ、更なる飛躍を目指した新たな3ヶ年計画「新中期経営方針（2013～2015）」をスタートさせました。

初年度となる第63期は厳しい経営環境が予想された中、「技術力の強化による基幹業務拡大」、「新事業の開拓と海外展開」を基本方針として、全社の組織力で取り組んだ結果、一定の成果を収める事ができました。

2年目となる第64期におきましても、厳しい受注競争を勝ち抜くために「探査・数値解析ハイブリッド技術戦略センター」を創設しました。目的は保有技術を横断的に捉え、基幹業務の更なる技術力による差別化、計測技術と総合解析の高度化など、技術力の強化に注力します。海洋資源・エネルギー対応、海外展開につきましては、適宜経営資源を投入し、企業力強化を促進し恒常的収益性を重視した強固な経営基盤を築き、安定成長に繋がるよう全社一丸となり対応してまいります。

さらに、引き続き保有技術を活かした防災・減災業務特定率の拡大に努め、新たなビジネス機会と捉え経営基盤の強化に向けた技術開発の推進、アースドクターとしての多面的人材の確保と教育の推進、内部統制システムの的確な運用、企業の社会的責任を常に念頭に置き、地質コンサルタントのオンリーワン企業を目指し、健全経営に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,484	146,603
受取手形	64,413	45,478
完成調査未収入金	2,510,548	2,987,812
未成調査支出金	796,796	664,075
材料貯蔵品	3,688	3,760
前払費用	45,075	53,126
繰延税金資産	63,733	84,669
その他	9,387	13,455
貸倒引当金	△258	△304
流動資産合計	3,722,869	3,998,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,023,500	1,023,974
減価償却累計額	△393,928	△415,615
建物(純額)	629,572	608,358
構築物	17,815	17,815
減価償却累計額	△16,190	△16,442
構築物(純額)	1,625	1,373
機械及び装置	1,004,335	1,014,604
減価償却累計額	△945,687	△964,278
機械及び装置(純額)	58,648	50,325
車両運搬具	230	230
減価償却累計額	△230	△230
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	143,462	137,037
減価償却累計額	△140,991	△135,474
工具、器具及び備品(純額)	2,471	1,562
土地	1,472,382	1,472,382
リース資産	214,666	271,504
減価償却累計額	△96,477	△142,519
リース資産(純額)	118,189	128,984
有形固定資産合計	2,282,888	2,262,987
無形固定資産		
ソフトウェア	12,166	11,251
リース資産	58,091	37,494
電話加入権	13,180	13,180
無形固定資産合計	83,438	61,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	362,431	426,896
出資金	8,340	6,840
従業員に対する長期貸付金	23,814	19,809
長期営業債権	25,220	1,081
長期前払費用	196,197	191,053
繰延税金資産	154,905	137,538
差入保証金	87,457	79,830
その他	32,907	25,650
貸倒引当金	△40,520	△4,081
投資その他の資産合計	850,754	884,618
固定資産合計	3,217,082	3,209,531
資産合計	6,939,951	7,208,210
負債の部		
流動負債		
調査未払金	557,386	756,676
短期借入金	1,900,000	2,010,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	60,000
リース債務	64,150	52,448
未払金	8,018	22,561
未払消費税等	35,078	43,071
未払費用	210,218	273,190
未払法人税等	127,499	77,257
未成調査受入金	279,811	256,289
預り金	31,715	39,986
前受収益	808	808
流動負債合計	3,374,686	3,592,290
固定負債		
長期借入金	225,000	165,000
リース債務	117,681	120,125
退職給付引当金	484,458	493,533
長期未払金	12,007	8,919
預り保証金	61,788	62,488
固定負債合計	900,934	850,067
負債合計	4,275,620	4,442,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金		
資本準備金	826,345	826,345
資本剰余金合計	826,345	826,345
利益剰余金		
利益準備金	143,748	143,748
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	50,200	50,200
別途積立金	1,126,000	1,126,000
繰越利益剰余金	263,090	329,780
利益剰余金合計	1,583,039	1,649,730
自己株式	△572,337	△573,260
株主資本合計	2,657,012	2,722,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,318	43,072
評価・換算差額等合計	7,318	43,072
純資産合計	2,664,330	2,765,852
負債純資産合計	6,939,951	7,208,210

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	7,270,088	7,660,301
売上原価	5,240,825	5,577,188
売上総利益	2,029,263	2,083,113
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,230	54,090
給料及び手当	786,290	808,982
賞与	101,235	113,811
雑給	66,738	61,016
退職給付費用	31,849	31,252
法定福利費	159,115	166,212
旅費及び交通費	130,766	125,675
地代家賃	65,309	62,515
減価償却費	71,874	56,376
研究開発費	27,842	13,794
その他	341,339	377,968
販売費及び一般管理費合計	1,834,593	1,871,695
営業利益	194,669	211,417
営業外収益		
受取利息	664	637
受取配当金	8,111	8,916
受取手数料	13,402	17,171
固定資産賃貸料	39,983	58,716
雑収入	3,126	10,083
営業外収益合計	65,288	95,525
営業外費用		
支払利息	26,779	26,444
リース支払利息	6,027	8,838
退職給付費用	29,588	29,588
貸倒引当金繰入額	15,300	—
雑損失	777	858
営業外費用合計	78,473	65,730
経常利益	181,484	241,212
特別利益		
投資有価証券売却益	5,112	—
特別利益合計	5,112	—
特別損失		
固定資産除却損	47	348
特別損失合計	47	348
税引前当期純利益	186,549	240,864
法人税、住民税及び事業税	169,682	151,967
法人税等調整額	△19,640	△20,880
法人税等合計	150,042	131,087
当期純利益	36,507	109,776

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		134,424	2.6	118,692	2.2
II 人件費		1,196,714	22.9	1,239,389	22.7
III 外注費		3,069,223	58.7	3,318,550	61.0
IV 経費	* 2	823,769	15.8	767,835	14.1
当期調査費用合計		5,224,132	100.0	5,444,467	100.0
期首未成調査支出金		813,489		796,796	
合計		6,037,621		6,241,263	
期末未成調査支出金		796,796		664,075	
当期売上原価		5,240,825		5,577,188	

(注)

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
印刷費	31,419千円	印刷費	35,175千円
旅費交通費	265,722	旅費交通費	265,385
通信運搬費	41,393	通信運搬費	39,019
地代家賃	65,625	地代家賃	59,247
賃借料	193,321	賃借料	152,659
減価償却費	47,280	減価償却費	65,285

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	819,965	819,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,965	819,965
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	826,345	826,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	826,345	826,345
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△232
自己株式処分差損の振替	—	232
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	826,345	826,345
当期変動額		
自己株式の処分	—	△232
自己株式処分差損の振替	—	232
当期変動額合計	—	—
当期末残高	826,345	826,345
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	143,748	143,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143,748	143,748
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	46,254	50,200
当期変動額		
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	3,946	—
当期変動額合計	3,946	—
当期末残高	50,200	50,200
別途積立金		
当期首残高	1,126,000	1,126,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,126,000	1,126,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	274,135	263,090
当期変動額		
剰余金の配当	△43,606	△42,853
当期純利益	36,507	109,776
自己株式処分差損の振替	—	△232
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	△3,946	—
当期変動額合計	△11,045	66,690
当期末残高	263,090	329,780
利益剰余金合計		
当期首残高	1,590,138	1,583,039
当期変動額		
剰余金の配当	△43,606	△42,853
当期純利益	36,507	109,776
自己株式処分差損の振替	—	△232
当期変動額合計	△7,098	66,690
当期末残高	1,583,039	1,649,730
自己株式		
当期首残高	△527,298	△572,337
当期変動額		
自己株式の取得	△45,038	△12,415
自己株式の処分	—	11,492
当期変動額合計	△45,038	△922
当期末残高	△572,337	△573,260
株主資本合計		
当期首残高	2,709,149	2,657,012
当期変動額		
剰余金の配当	△43,606	△42,853
当期純利益	36,507	109,776
自己株式の取得	△45,038	△12,415
自己株式の処分	—	11,260
当期変動額合計	△52,137	65,767
当期末残高	2,657,012	2,722,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,492	7,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,826	35,754
当期変動額合計	3,826	35,754
当期末残高	7,318	43,072
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,492	7,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,826	35,754
当期変動額合計	3,826	35,754
当期末残高	7,318	43,072
純資産合計		
当期首残高	2,712,642	2,664,330
当期変動額		
剰余金の配当	△43,606	△42,853
当期純利益	36,507	109,776
自己株式の取得	△45,038	△12,415
自己株式の処分	—	11,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,826	35,754
当期変動額合計	△48,311	101,521
当期末残高	2,664,330	2,765,852

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	186,549	240,864
減価償却費	126,528	127,532
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,338	9,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,902	△36,392
受取利息及び受取配当金	△8,776	△9,554
受取保険金	—	△607
支払利息	26,779	26,444
固定資産除却損	47	348
投資有価証券評価損益(△は益)	△5,112	—
売上債権の増減額(△は増加)	△456,375	△458,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,407	132,649
仕入債務の増減額(△は減少)	166,629	199,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,459	7,993
未払費用の増減額(△は減少)	127,514	62,997
未成調査受入金の増減額(△は減少)	11,523	△23,521
預り保証金の増減額(△は減少)	3,451	700
その他	△1,538	50,996
小計	251,328	330,486
利息及び配当金の受取額	8,776	9,554
利息の支払額	△32,990	△35,307
保険金の受取額	—	607
法人税等の支払額	△127,513	△200,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,600	104,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,961	△19,133
無形固定資産の取得による支出	△5,160	△4,845
投資有価証券の取得による支出	△12,281	△11,400
投資有価証券の売却による収入	9,799	—
貸付けによる支出	△9,840	△8,980
貸付金の回収による収入	9,218	13,413
その他	△5,202	4,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,428	△26,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	110,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△115,000	△160,000
セール・アンド・リースバックによる収入	43,500	—
リース債務の返済による支出	△52,613	△66,799
自己株式の取得による支出	△45,038	△12,415
自己株式の売却による収入	—	11,260
配当金の支払額	△43,700	△42,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,852	△160,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,679	△82,880
現金及び現金同等物の期首残高	363,163	229,484
現金及び現金同等物の期末残高	229,484	146,603

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成調査支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物 4年～47年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を営業外費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

5. 収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たした金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金融商品会計に関する実務指針」に規定されている金利スワップ等の特例処理の条件に該当するか否か、または、有効性の判断基準に該当するか否かをもって有効性の判定を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

* 1. 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
建物	556,242千円	538,004千円
土地	1,284,347	1,284,347
計	1,840,589	1,822,351

(ロ) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
短期借入金	1,200,000千円	1,135,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	60,000
長期借入金	50,000	165,000
計	1,350,000	1,360,000

* 2.

前事業年度（平成24年11月30日）

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。

当事業年度（平成25年11月30日）

長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。

(損益計算書関係)

* 1. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
	27,842千円	13,794千円

* 2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	一千円	347千円
機械及び装置	—	0
工具、器具及び備品	47	0
計	47	348

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	—	5,289,900
合計	5,289,900	—	—	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	894,549	100,094	—	994,643
合計	894,549	100,094	—	994,643

(注) 普通株式の自己株式の増加数100,094株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加98,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加2,094株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	21,976	5	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	21,629	5	平成24年5月31日	平成24年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	21,476	利益剰余金	5	平成24年11月30日	平成25年2月28日

当事業年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	—	5,289,900
合計	5,289,900	—	—	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	994,643	22,945	20,000	997,588
合計	994,643	22,945	20,000	997,588

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数22,945株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加22,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加945株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少数20,000株は、取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	21,476	5	平成24年11月30日	平成25年2月28日
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	21,377	5	平成25年5月31日	平成25年8月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	21,461	利益剰余金	5	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
	現金及び預金勘定	229,484千円		146,603千円
現金及び現金同等物期末残高	229,484		146,603	

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事務機器等の備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度（平成24年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,000	62,804	11,195
車輛運搬具	6,210	5,428	781
合計	80,210	68,233	11,976

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	31,320	28,709	2,610
車輛運搬具	—	—	—
合計	31,320	28,709	2,610

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,480	3,632
1年超	4,082	—
合計	15,563	3,632

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払リース料	17,535	10,800
減価償却費相当額	14,358	7,707
支払利息相当額	1,906	808

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成調査未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である調査未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で5年であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、販売管理規程に従い、各支社支店が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映する変動金利を採用することにより、市場リスクの低減を図っております。一部の変動金利によるものは支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年11月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	229,484	229,484	—
(2) 受取手形	64,413	64,413	—
(3) 完成調査未収入金	2,510,548	2,510,548	—
(4) 投資有価証券	141,431	141,431	—
資産計	2,945,878	2,945,878	—
(1) 調査未払金	557,386	557,386	—
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	—
(3) 長期借入金（※1）	385,000	386,139	1,139
負債計	2,842,386	2,843,525	1,139

（※1） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成25年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	146,603	146,603	—
(2) 受取手形	45,478	45,478	—
(3) 完成調査未収入金	2,987,812	2,987,812	—
(4) 投資有価証券	205,896	205,896	—
資産計	3,385,791	3,385,791	—
(1) 調査未払金	756,676	756,676	—
(2) 短期借入金	2,010,000	2,010,000	—
(3) 長期借入金(※1)	225,000	225,709	709
負債計	2,991,676	2,992,385	709

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 完成調査未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。

負債

(1) 調査未払金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
非上場株式	221,000	221,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	229,484	—	—	—
(2) 受取手形	64,413	—	—	—
(3) 完成調査未収入金	2,510,548	—	—	—
合計	2,804,446	—	—	—

当事業年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	146,603	—	—	—
(2) 受取手形	45,478	—	—	—
(3) 完成調査未収入金	2,987,812	—	—	—
合計	3,179,895	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	160,000	225,000	—	—

当事業年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	60,000	165,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	64,064	47,650	16,414
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64,064	47,650	16,414
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	77,367	83,783	△6,416
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,367	83,783	△6,416
合計		141,431	131,433	9,998

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 221,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	205,896	142,833	63,062
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	205,896	142,833	63,062
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		205,896	142,833	63,062

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 221,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,799	5,112	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,799	5,112	—

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	142,500	112,500	—(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	112,500	82,500	—(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度および退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。この他、退職給付制度とは別枠の従業員の福利厚生サービスの一環として、「株式給付信託 (J-ESOP) 制度」を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△886,269	△959,046
(2) 年金資産 (千円)	311,859	344,247
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△574,409	△614,799
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	88,716	59,127
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	61,947	114,378
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△60,712	△52,240
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△484,458	△493,533
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (千円)	△484,458	△493,533

(注) 当社の採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除いております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付費用 (千円)	102,310	99,289
(1) 勤務費用 (千円)	46,826	45,775
(2) 利息費用 (千円)	17,679	17,648
(3) 期待運用収益 (千円)	△5,850	△6,237
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	29,588	29,588
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	22,537	20,985
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△8,471	△8,471

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
2.0%	1.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(6) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております）

5. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は112,389千円（従業員拠出額を含む）であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額（千円）	57,625,769	65,442,802
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	70,056,109	73,068,580
差引額（千円）	△12,430,339	△7,625,777

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 3.28%（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度 3.24%（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(3) 補足説明

（前事業年度）

上記(1)の差引額の主な要因は、
過去勤務債務残高 7,077,105千円
繰越不足金 5,353,234千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金24,748千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

（当事業年度）

上記(1)の差引額の主な要因は、
過去勤務債務残高 6,679,526千円
繰越不足金 946,251千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金24,713千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(持分法損益等)

財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、主に東京都港区内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルを所有しております。なお、その一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,657,166	1,639,110
期中増減額	△18,055	△18,055
期末残高	1,639,110	1,621,055
期末時価	1,853,000	1,853,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は減価償却(18,055千円)であります。当事業年度の主な減少は減価償却(18,055千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する期中における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	33,743	52,476
賃貸費用	21,420	21,311
差額	12,322	31,164
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、オフィスとして当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、計上されておられません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前事業年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	1,958,493	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	2,653,439	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	620円30銭	1株当たり純資産額	644円37銭
1株当たり当期純利益	8円43銭	1株当たり当期純利益	25円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	36,507	109,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,507	109,776
期中平均株式数(株)	4,332,261	4,279,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表取締役会長	内藤 正 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	坂上 敏彦 (現 取締役常務執行役員技術本部長)
取締役副社長	山口 光朗 (現 代表取締役副社長兼財務本部長)

② その他の役員の変動

- ・新任監査役候補
非常勤監査役 小代 順治 (現 小代法律事務所 所長)
- ・退任予定監査役
明石 喜男 (現 非常勤監査役)

③ 就任予定日

平成26年2月27日

(2) その他

該当事項はありません。